

**令和3年度（2021年度）**

**当初予算について**



**令和3年3月  
大 阪 市**

**【3月26日議決】**

# 目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算	4頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	10頁
(4)一般会計収支の状況	12頁
4. 市税予算の内訳	15頁
5. 使用料・手数料の改定等	16頁
(参考①)一般会計当初予算規模等の推移	18頁
(参考②)目的税等の使途について	19頁

## コラム

新型コロナウイルス感染症対策について	13頁
--------------------	-----

※ 計数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない  
場合がある

## 1. 予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会の到来や新型コロナウイルス感染拡大の影響による税収悪化、社会保障費等の増大に加え、経済回復にも一定期間を要することが懸念される中、多様化する市民ニーズに速やかに応えていくためには、安定した財政基盤を構築していく必要がある。

そこで、予算の編成にあたっては、行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることとしている。

こうした考え方のもと、「新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実」や「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、ワクチン接種事業や保健所体制の充実、医療・検査体制の確保など感染拡大防止対策の充実を図るとともに、学校給食費の無償化や「重大な児童虐待ゼロ」の実現に向けた取り組みをはじめとする子育て・教育環境の充実、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等を向上させるほか、各区の特色ある施策の展開を推進していく。

あわせて、2025年日本国際博覧会の成功に向けた取り組みや統合型リゾート（IR）の誘致など、経済成長に向けた戦略の実行や、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災力の強化、成長産業の育成に向けた取り組みを、府・市一体で展開していく。

一方、ICTを活用したサービス向上や官民連携の推進など、市民の暮らしの満足度向上をめざした市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うなど、行財政改革を強力に推進していく。

これらの取り組みにより、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす。

## 2. 予算のポイント

### 歳出規模

○一般会計	1兆8,301億円	（〔2〕1兆7,700億円）	
伸び率	+3.4%	+601億円	（〔2〕△3.6%〔元〕3.3%〔30〕0.8%〔29〕6.8%〔28〕△4.4%） （cf.地方財政計画 △1.0%、国予算 3.8%）
・うち義務的な経費※	1兆1,233億円	（〔2〕1兆1,215億円）	※人件費、扶助費、公債費の合計額
伸び率	+0.2%	+17億円	（〔2〕△2.0%〔元〕△0.4%〔30〕1.4%〔29〕10.7%〔28〕5.3%）
・うち行政施策経費	2,791億円	（〔2〕2,272億円）	
伸び率	+22.9%	+520億円	（〔2〕△23.4%〔元〕4.4%〔30〕△3.9%〔29〕△2.1%〔28〕△0.3%）
・うち投資的経費	2,145億円	（〔2〕2,196億円）	
伸び率	△2.3%	△50億円	（〔2〕14.0%〔元〕25.6%〔30〕12.3%〔29〕4.6%〔28〕△4.9%）
○予算総額	3兆5,398億円	（〔2〕3兆4,487億円）	
伸び率	+2.6%	+911億円	（〔2〕△3.5%〔元〕△8.4%〔30〕1.7%〔29〕3.7%〔28〕△7.5%）

公債費会計（△2.8%、△215億円）の減があるものの、一般会計（+3.4%、+601億円）、  
港営事業会計（+84.7%、+194億円）の増などにより、3年ぶりの増

市税計上額	7,119億円	伸び率 △4.1%	△301億円
	【 7,004億円 】	（〔2〕7,420億円）	【 △5.6% △417億円 】
			（〔2〕△0.9%）

市税収入は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例により  
令和2年度中に猶予された分の令和3年度収入が見込まれるものの、経済環境の悪化等に伴って、  
法人市民税を中心に大幅な落ち込みが見込まれることなどから、2年連続の減

（主な税目の状況）		伸び率	増減額
・ 市民税	2,878億円	（〔2〕3,209億円）	△10.3%
うち個人	2,087億円	△1.5%	△31億円
	【 2,083億円 】	（〔2〕2,118億円）	【 △1.7% △36億円 】
うち法人	791億円	△27.4%	△299億円
	【 769億円 】	（〔2〕1,091億円）	【 △29.5% △322億円 】
・ 固定資産税	3,673億円	+1.0%	+38億円
・ 都市計画税	【 3,590億円 】	（〔2〕3,635億円）	【 △1.2% △45億円 】

注）下段【 】書きは、令和2年度徴収猶予特例分の令和3年度収入を除いた実質的な計数を記載している

<b>市債発行額</b>	<b>1,820億円</b> （〔2〕1,494億円）	<b>伸び率 +21.8%</b>	<b>+326億円</b> （cf.地方財政計画+21.2%）
・臨時財政対策債	<b>719億円</b> （〔2〕383億円）	<b>伸び率 +87.7%</b>	
・除く臨時財政対策債	<b>1,101億円</b> （〔2〕1,111億円）	<b>伸び率 △0.9%</b>	

市債残高

全会計	3兆2,765億円	(2年度末見込 3兆3,079億円)	増減額	△313億円
一般会計	2兆5,176億円	(2年度末見込 2兆5,577億円)	増減額	△401億円
一般会計:除く臨時財政対策債ベース				
	1兆6,172億円	(2年度末見込 1兆6,858億円)	増減額	△686億円

★全会計ベースは17年連続して対前年度比較で減

★一般会計ベースは8年連続して対前年度比較で減

(後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと17年連続して対前年度比較で減)

<b>基金残高</b>	一般会計	<b>1,837億円</b>	（2年度末見込 2,061億円）	増減額	<b>△224億円</b>
	うち財政調整基金				
		<b>1,245億円</b>	（2年度末見込 1,438億円）	増減額	<b>△192億円</b>

<b>通常収支の状況</b>	<b>△228億円の不足</b> （〔2〕△107億円の不足）
通常収支不足については、つなぎの措置として限定的に補填財源を活用	
（不用地等売却代 78億円（〔2〕16億円）、財政調整基金 150億円（〔2〕91億円））	
★通常収支・・・不用地等売却代や財政調整基金といった補填財源を除いた収支	

### 3. 予算の概要

#### (1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	3 年 度 当 初	2 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,830,103	1,769,978	60,125	3.4
特 別 会 計	1,709,717	1,678,732	30,985	1.8
食 肉 市 場 事 業	7,959	2,645	5,314	201.0
駐 車 場 事 業	2,783	2,746	38	1.4
母子父子寡婦福祉貸付資金	276	493	△ 217	△ 44.0
国 民 健 康 保 険 事 業	297,406	292,238	5,168	1.8
心身障害者扶養共済事業	531	518	12	2.4
介 護 保 険 事 業	299,381	287,702	11,679	4.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	35,327	34,184	1,143	3.3
小計（政令等特別会計）	643,664	620,526	23,138	3.7
中 央 卸 売 市 場 事 業	13,356	13,095	261	2.0
港 営 事 業	42,370	22,936	19,434	84.7
下 水 道 事 業	160,259	161,628	△ 1,369	△ 0.8
小計（準公営企業会計）	215,985	197,659	18,326	9.3
水 道 事 業	109,139	98,111	11,027	11.2
工 業 用 水 道 事 業	2,569	2,527	42	1.6
小計（公営企業会計）	111,707	100,638	11,069	11.0
公 債 費	738,360	759,909	△ 21,549	△ 2.8
合 計	3,539,819	3,448,710	91,110	2.6
純 計	2,678,464	2,566,620	111,844	4.4

説	明
8・9頁「一般会計歳入歳出予算内訳の説明」参照	
市場整備事業に係る工事費の増 など	
改修工事費の増 など	
国からの借入金の返還に係る公債費の減 など	
高齢化の進展や医療の高度化による一人あたり医療費の増に伴う保険給付費の増 など	
年金受給者の増に伴う給付費の増 など	
高齢化の進展による一人あたり保険給付費の増 など	
保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増 など	
市場管理に係る委託料の増 など	
夢洲地区インフラ整備に係る埋立事業費の増 など	
企業債償還金の減 など	
浄配水施設整備に係る建設改良費の増 など	
浄配水施設に係る修繕費の増 など	
元利償還金の減 など （公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた 整理会計である）	

## (2) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	3 年 度 当 初	2 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
(歳 入)				
市 税	711,901 (700,366)	742,037	△ 30,136 (△41,671)	△ 4.1 (△5.6)
地 方 特 例 交 付 金	7,868	3,130	4,738	151.4
地 方 交 付 税	50,000	33,000	17,000	51.5
譲 与 税 ・ 交 付 金	105,917 (104,879)	108,885	△ 2,968 (△4,006)	△ 2.7 (△3.7)
国 ・ 府 支 出 金	577,139	542,014	35,125	6.5
市 債	182,018	149,449	32,569	21.8
うち 臨時財政対策債	71,900	38,300	33,600	87.7
除く 臨時財政対策債	110,118	111,149	△ 1,031	△ 0.9
そ の 他	195,259	191,463	3,797	2.0
合 計	1,830,103	1,769,978	60,125	3.4
(歳 出)				
人 件 費	300,983	300,384	599	0.2
扶 助 費	620,355	595,584	24,771	4.2
公 債 費	201,919	225,542	△ 23,623	△ 10.5
行 政 施 策 経 費	279,117	227,158	51,959	22.9
投 資 的 経 費	214,533	219,580	△ 5,046	△ 2.3
特 別 会 計 繰 出 金 等	213,195	201,730	11,465	5.7
合 計	1,830,103	1,769,978	60,125	3.4

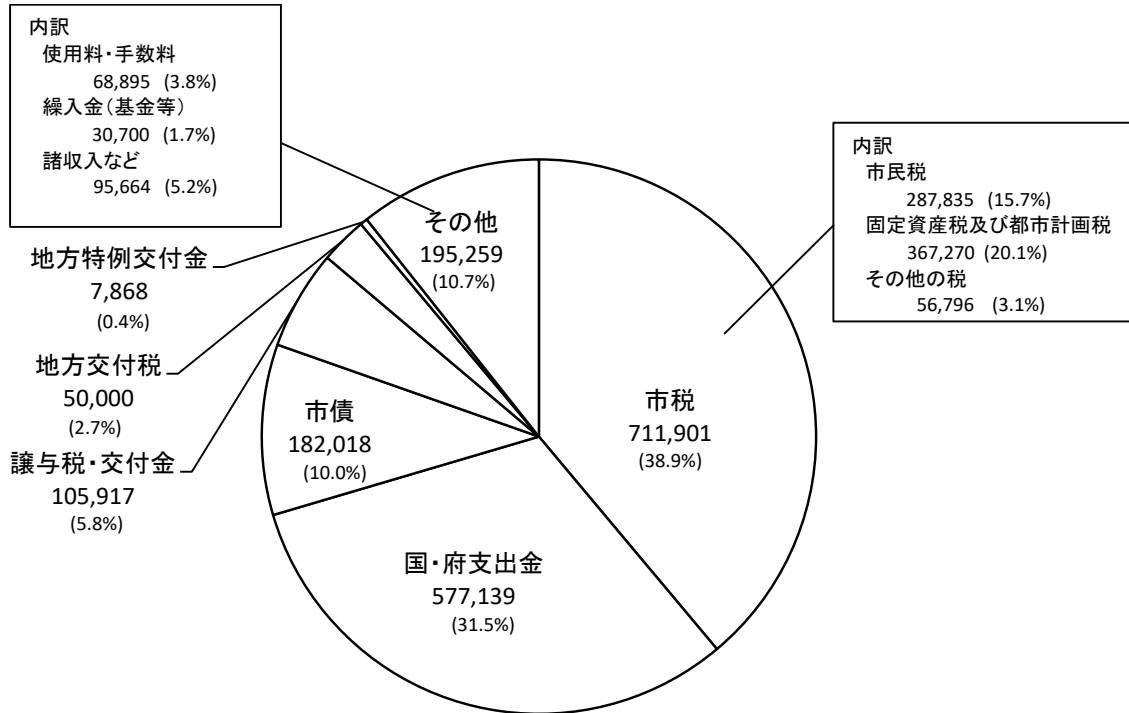
※ ( ) 書きは、令和2年度徴収猶予特例分の令和3年度収入を除いた実質的な計数を記載している。

なお、上記影響額は、市税(11,535百万円)及び譲与税・交付金(1,038百万円)合わせて12,573百万円である。

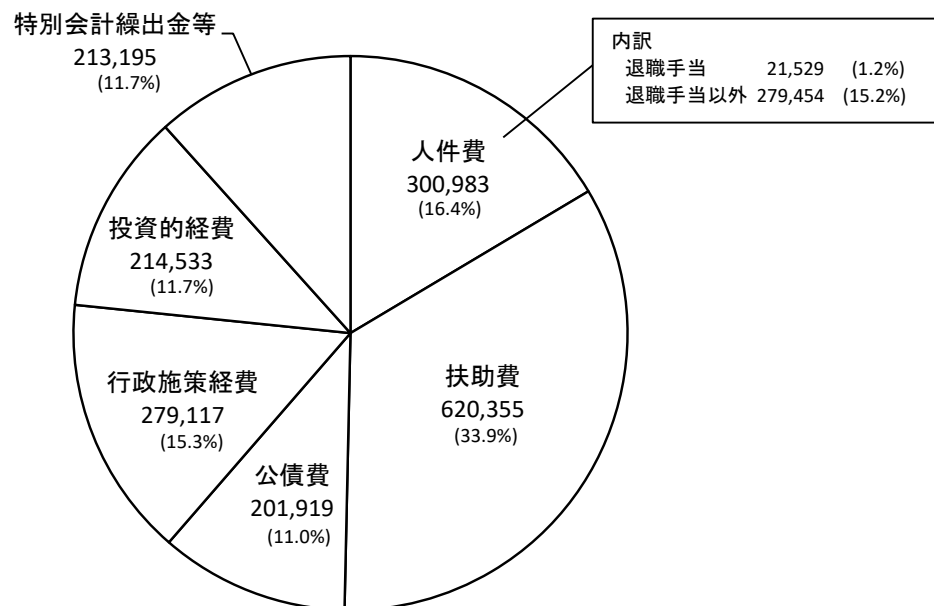


単位: 百万円 (構成比%)

## 歳入予算 1,830,103百万円



## 歳出予算 1,830,103百万円



# 一般会計歳入歳出予算内訳の説明

## 【概要説明】

元金償還金の減などによる公債費の減などがあるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などによる行政施策経費の増や、障がい者自立支援給付費の増などによる扶助費の増などにより、前年度に比べ60,125百万円の増となっている。

なお、歳入・歳出ごとの内訳の説明は以下のとおりである。

## 【歳入】

### (市税)

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例により、令和2年度中に猶予された分の令和3年度収入が見込まれるものの、経済環境の悪化等に伴って、法人市民税を中心に大幅な落ち込みが見込まれることなどから、前年度に比べ△30,136百万円減の711,901百万円を計上した。

### (地方特例交付金)

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された固定資産税等の軽減措置などに伴い、その減収を補填するために交付される特別交付金の増などにより、前年度に比べ4,738百万円増の7,868百万円を計上した。

### (地方交付税)

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入等の状況などを勘案して、50,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債(71,900百万円)を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ50,600百万円増の121,900百万円を計上した。

### (譲与税・交付金)

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例により、令和2年度中に猶予された分の令和3年度収入が見込まれるものの、消費の低迷等に伴う地方消費税交付金の減などにより、前年度に比べ△2,968百万円減の105,917百万円を計上した。

### (国・府支出金)

新型コロナウイルス感染症対策関連経費(ワクチン接種事業〔国〕、PCR検査体制の充実〔国〕、自宅療養者への配食サービス事業〔府〕など)に係る負担金等のほか、障がい者自立支援給付費負担金〔国・府〕、子どものための教育・保育給付費負担金〔国・府〕、生活保護費負担金〔国〕の増などにより、前年度に比べ35,125百万円増の577,139百万円を計上した。

### (市債)

投資的経費の減による減などがあるものの、臨時財政対策債の増により、前年度に比べ32,569百万円増の182,018百万円を計上した。

### (その他の収入)

大阪市高速電気軌道株式会社からの配当金収入の減などがあるものの、通常収支不足の悪化に伴い補填財源(不用地等売却代7,774百万円及び財政調整基金15,018百万円)が増となることなどにより、前年度に比べ3,797百万円増の195,259百万円を計上した。

## 【歳出】

### （人件費）

給与改定（特別給△0.05月）による減などがあるものの、コロナ就職氷河期に備えた採用拡大等による人員の増などにより、前年度に比べ599百万円増の300,983百万円を計上した。

### （扶助費）

受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費や、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制の充実（検査費の公費負担）のほか、保育所の入所児童数の増等に伴う子どものための教育・保育給付費、生活保護費の増などにより、前年度に比べ24,771百万円増の620,355百万円を計上した。

なお、生活保護費については、国が定める生活扶助基準の見直しや、就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる効果などを反映するものの、経済環境の悪化等に伴う被保護世帯数の増などにより、前年度に比べ3,840百万円増の277,910百万円を計上しており、9年ぶりの増と見込んでいる。

### （公債費）

元金償還金の減などにより、前年度に比べ△23,623百万円減の201,919百万円を計上した。

### （行政施策経費）

新型コロナウイルス感染症対策関連経費（ワクチン接種事業、飲食店等への上下水道料金特例減免措置、PCR検査体制の充実（検査委託料等）、自宅療養者への配食サービス事業など）のほか、国際博覧会推進事業費の増などにより、前年度に比べ51,959百万円増の279,117百万円を計上した。

なお、予備費については、今後の新型コロナウイルス感染拡大状況が見通せない中、緊急的な対応に備えるため、前年度に比べ3,700百万円増の5,000百万円を計上している。

### （投資的経費）

大阪中之島美術館の整備事業費や校舎補修等整備事業費、淀川左岸線（2期）事業費の増などがあるものの、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業費や、史跡難波宮跡用地買上費の減などにより、前年度に比べ△5,046百万円減の214,533百万円を計上した。

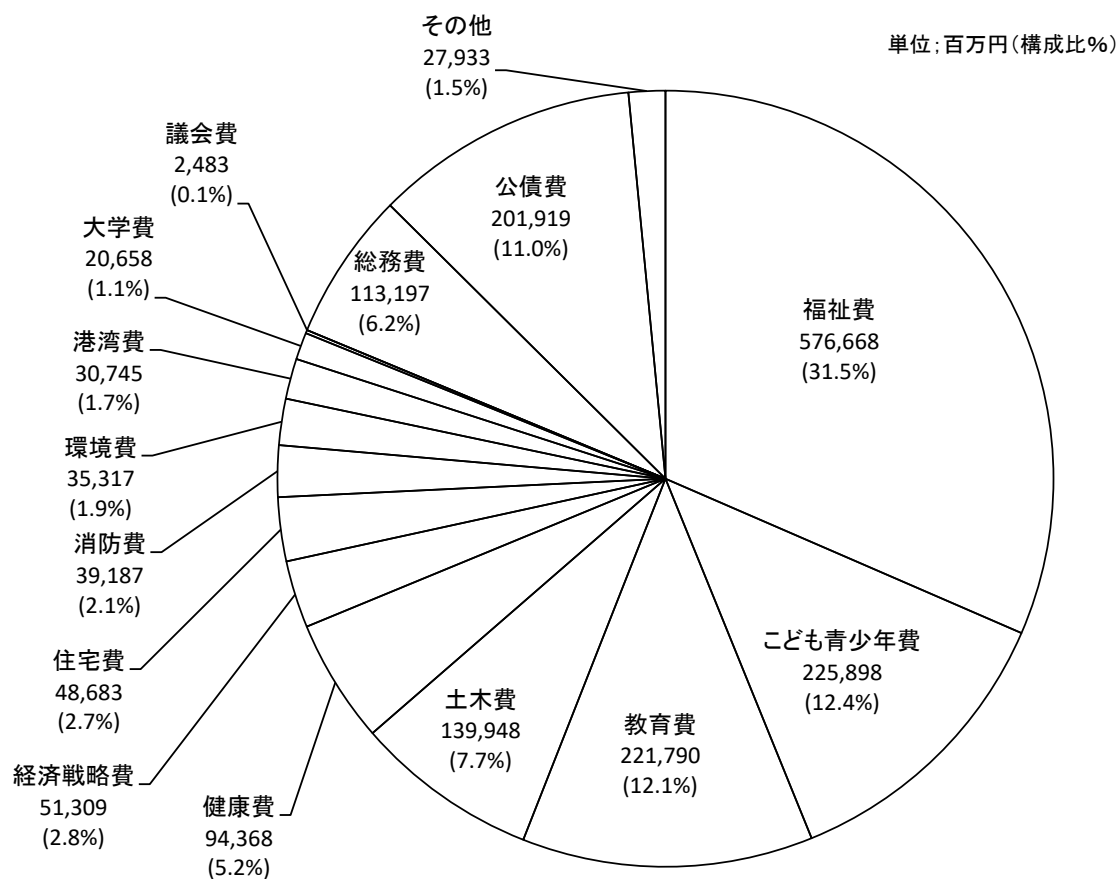
### （特別会計繰出金等）

市税還付金等の過年度支出金や、介護保険事業会計繰出金の増などにより、前年度に比べ11,465百万円増の213,195百万円を計上した。

### (3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	3 年 度 当 初	構 成 比	2 年 度 当 初	構 成 比
議 会 費	2,483	0.1	2,501	0.1
総 務 費	113,197	6.2	111,609	6.3
福 祉 費	576,668	31.5	562,514	31.8
健 康 費	94,368	5.2	57,350	3.2
こ ども 青 少 年 費	225,898	12.4	221,129	12.5
環 境 費	35,317	1.9	34,499	2.0
経 済 戦 略 費	51,309	2.8	36,361	2.1
土 木 費	139,948	7.7	144,194	8.1
港 湾 費	30,745	1.7	29,497	1.7
住 宅 費	48,683	2.7	50,794	2.9
消 防 費	39,187	2.1	40,514	2.3
教 育 費	221,790	12.1	215,078	12.2
大 学 費	20,658	1.1	20,157	1.1
公 債 費	201,919	11.0	225,542	12.7
そ の 他	27,933	1.5	18,239	1.0
合 計	1,830,103	100.0	1,769,978	100.0



## 一般会計目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増 減 額 (増減率)	人 件 費	物 件 費 等	物件費等の主な増減事項
議 会 費	△18 (△0.7)	△21	3	
総 務 費	1,589 (1.4)	477	1,112	災害時避難所となる中学校体育館への空調機設置 +1,442 市税還付加算金 +729 選挙費 +508 同報系防災行政無線デジタル化 △1,963 など
福 祉 費	14,154 (2.5)	△44	14,198	障がい者自立支援給付費 +5,618 生活保護費 +3,840 介護保険事業会計繰出金 +2,995 など
健 康 費	37,018 (64.5)	874	36,144	新型コロナウイルスワクチン接種事業 +16,730 PCR検査体制の充実 +9,643 新型コロナウイルス感染症軽症者等自宅療養者への配食サービス事業 +1,850 など
こ ども 青 少 年 費	4,769 (2.2)	438	4,331	子どものための教育・保育給付費 +3,871 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業 +1,640 不妊に悩む方への特定治療支援事業 +482 など
環 境 費	818 (2.4)	△563	1,382	大阪広域環境施設組合分担金 +1,614 家庭系ごみ収集輸送事業の民間委託 +693 管路輸送施設代替設備設置 △663 など
経 済 戦 略 費 ※1	14,947 (41.1)	222	14,726	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等への上下水道料金特例減免措置 +7,124 大阪中之島美術館の整備事業 +4,537 国際博覧会推進事業 +3,920 史跡難波宮跡用地買上 △4,805 など
土 木 ※2	△4,245 (△2.9)	△601	△3,644	阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業 △10,364 淀川左岸線（2期）事業 +3,208 道路改築事業 +1,821 緊急交通路の無電柱化 +1,450 など
港 湾 費	1,248 (4.2)	649	600	夢洲地区インフラ整備 +2,300 防潮堤の耐震対策事業 △1,783 など
住 宅 費	△2,111 (△4.2)	60	△2,171	市営住宅建替事業 △1,212 市営住宅補修事業 △1,006 など
消 防 費	△1,327 (△3.3)	79	△1,406	救助消防ヘリコプター整備 △2,198 天王寺消防署元町出張所の建替 △367 消防情報システム更新 +1,275 など
教 育 費	6,712 (3.1)	△922	7,634	校舎補修等整備事業 +4,272 学校維持運営費 +1,117 校舎建設費 +866 など
大 学 費	501 (2.5)	△48	549	新大学キャンパス整備事業 +814 など
公 債 費	△23,623 (△10.5)		△23,623	元 金 △20,671 利 子 △3,067 雑 費 +115
そ の 他 ※3	9,694 (53.1)		9,694	市税等還付金 +5,500 予備費 +3,700
合 計	60,125	599	59,526	

※主な事業

※1…観光、文化・スポーツ振興、産業経済等に関する事業

※2…道路、橋梁、河川及び公園の管理・整備、区画整理等に関する事業

※3…過年度支出（市税の還付金等）、蓄積基金への積立など

#### (4)一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	3 年度当初	2 年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,807,311	1,759,244	48,068	2.7
税 等	946,842	924,634	22,208	2.4
市 税	711,901	742,037	△ 30,136	△ 4.1
地 方 特 例 交 付 金	7,868	3,130	4,738	151.4
地 方 交 付 税	50,000	33,000	17,000	51.5
臨 時 財 政 対 策 債	71,900	38,300	33,600	87.7
譲 与 税 ・ 交 付 金	105,173	108,167	△ 2,994	△ 2.8
特 定 財 源	860,469	834,610	25,859	3.1
譲 与 税 ・ 交 付 金	744	718	26	3.6
市 債	110,118	111,149	△ 1,031	△ 0.9
そ の 他	749,607	722,743	26,864	3.7

歳 出 ②	1,830,103	1,769,978	60,125	3.4
人 件 費	300,983	300,384	599	0.2
扶 助 費	620,355	595,584	24,771	4.2
公 債 費	201,919	225,542	△ 23,623	△ 10.5
行 政 施 策 経 費	279,117	227,158	51,959	22.9
投 資 的 経 費	214,533	219,580	△ 5,046	△ 2.3
特 別 会 計 繰 出 金 等	213,195	201,730	11,465	5.7

通常収支不足額 ①－②	△ 22,792	△ 10,734	△ 12,057	
-------------	----------	----------	----------	--

補填財源	22,792	10,734	12,057	112.3
不 用 地 等 売 却 代	7,774	1,656	6,118	369.4
財 政 調 整 基 金	15,018	9,078	5,940	65.4

※令和3年度当初予算には、新型コロナウイルス感染症対策関連経費として49,413百万円（所要税等27,394百万円）及び令和2年度徴収猶予特例分の令和3年度収入12,573百万円を計上

### ①対策の規模

- 令和3年度予算では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や、学校給食費の無償化の継続など、一般会計で総額**494**億円(所要税等(本市負担)**274**億円)を計上しています。
- 今後の感染拡大状況が見通せない中、適宜迅速な予算措置が必要となる場合もあり、状況を注視していく必要があります。

【単位：億円】

区 分	事業費	所要税等 (本市負担)	主な事業
①感染拡大防止の取組	365	81	新型コロナウイルスワクチン接種事業 PCR検査体制の充実 など
②生活に困っている方への支援	6	63	学校給食費の無償化 など
③社会経済活動の回復に向けた取組	86	94	飲食店等への上下水道料金特例減免措置 など
④その他	37	37	市民利用施設等における減収に対する補填
<b>一般会計 合計</b>	<b>494</b>	<b>274</b>	

### ②財源の確保（地方創生臨時交付金）について

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る地方負担に対しては、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業が実施できるよう国が創設した「**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金**」を活用することができます。
- これまでに実施してきた対策分も含めた本市負担(**1,130**億円)に対し、地方創生臨時交付金は**362**億円と見込んでおり、不足額は財政調整基金の取崩等により対応していますが、引き続き国に対しては財源の確保を求めています。

#### 参 考 地方創生臨時交付金と本市負担の状況

令和2年度 国予算措置		本市交付状況【※1】	所要税等(本市負担)【※2】	
1次補正分	1兆円	362億円	令和元年度	6億円
2次補正分	2兆円		令和2年度	851億円
3次補正分	1.5兆円		令和3年度	274億円
<b>計</b>	<b>4.5兆円</b>	<b>計 362億円</b>	<b>計</b>	<b>1,130億円</b>

対策経費  
に活用

※1 今後の交付見込額を含む(362億円は令和2年度実施事業に充当)

※2 令和元年度:決算、令和2年度:当初予算から3月補正予算までの累計、令和3年度:当初予算

# 新型コロナウイルス感染症対策関連経費 一覧表

【単位：百万円】

区分/所属	事 項	事業費	所要税等 (本市負担)
<b>①感染拡大防止の取組</b>		<b>36,459</b>	<b>8,063</b>
経戦	スポーツ施設における空調設備改修経費等	397	105
	個室化改修に対する補助(介護施設・障がい者支援施設等)	491	6
福祉	簡易陰圧装置・換気設備設置に対する補助(介護施設・障がい者支援施設等)	420	4
	事業継続のための支援(介護・障がい福祉サービス事業所等)	406	65
	障がい支援区分認定審査会経費	77	77
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	16,730	0
健康	P C R検査体制の充実	9,643	4,881
	新型コロナウイルス感染症軽症者等自宅療養者への配食サービス事業	1,850	0
	保健所等における健康観察体制の強化など	1,069	89
	新型コロナ受診相談センターの運営	804	0
	新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充協力金	660	660
	新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担	457	115
	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業	1,640	776
こども	新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業	436	218
	児童いきいき放課後事業(3密回避のため活動室を追加確保)	140	101
	こどもの見守り強化事業補助金	68	0
	学校教育 I C T活用事業	527	527
教育	学力向上支援サポーター配置事業	313	209
	スクールサポートスタッフ配置事業	272	202
	学校保健推進事業等	56	28
<b>②生活に困っている方への支援</b>		<b>595</b>	<b>6,295</b>
経戦	中小企業支援のためのセーフティネット保証の認定等にかかる体制強化	40	40
	外国人のための相談窓口の体制強化	13	6
福祉	生活保護相談窓口の体制強化等	313	179
	生活困窮者自立支援事業の体制強化	185	46
	一時生活支援事業の受入体制の整備	30	8
	国民健康保険傷病手当金の支給事務	5	5
健康	新型コロナウイルス感染症に対応した自殺予防電話相談事業	9	5
教育	学校給食費の無償化	0	6,005
<b>③社会経済活動の回復に向けた取組</b>		<b>8,637</b>	<b>9,360</b>
経戦	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等への上下水道料金特例減免	7,124	7,124
	MICE開催支援事業(インテックス大阪の施設基本使用料の半額免除 など)	650	1,373
	おおさか観光消費喚起事業 (大阪独自クーポンの配布による需要喚起と観光関連産業の支援)	550	550
	大阪文化芸術創出事業 (文化芸術団体等への支援及び文化芸術活動の公演機会の創出)	150	150
	大阪産業局事業交付金(中小企業 D X 加速化支援事業 など)	70	70
	芸術活動振興事業助成金の拡充	63	63
	大阪・暁・プロジェクト(赤絵を活用した集客促進事業 など)	27	27
	芸術創造館ショーケース事業(アーティストに対する活動再開支援事業)	4	4
<b>④その他</b>		<b>3,721</b>	<b>3,677</b>
各所属	市民利用施設等における減収に対する補填	3,721	3,677
<b>合 計 ① + ② + ③ + ④</b>		<b>49,413</b>	<b>27,394</b>



## 4. 市税予算の内訳

● 当初予算額 711,901百万円 (対前年度 △30,136百万円 △ 4.1 %)

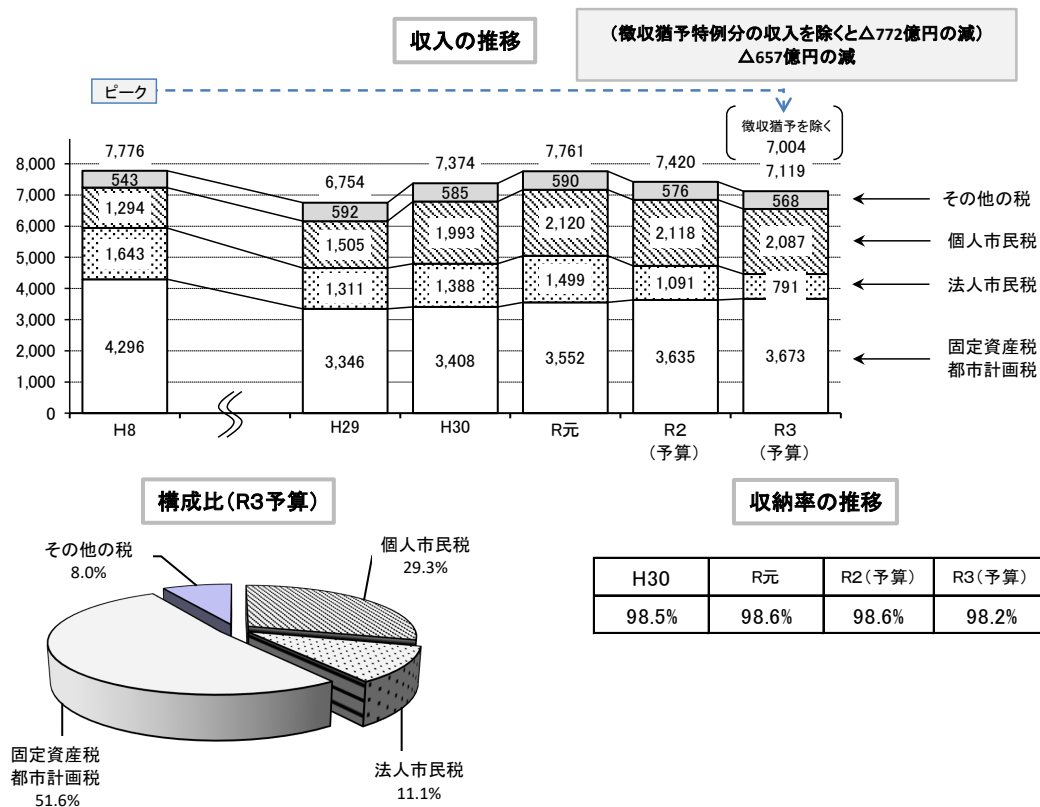
市税収入は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例により令和2年度中に猶予された分の令和3年度収入が見込まれるものの、経済環境の悪化等に伴って、法人市民税を中心に大幅な落ち込みが見込まれることなどから、2年連続の減となる711,901百万円を計上した。

(単位:百万円、%)

区 分	3年度 当初	2年度 当初	増 △ 減	伸 率	主な増減
市税総計	711,901 (700,366)	742,037	△ 30,136 (△41,671)	△ 4.1 (△5.6)	2年連続の減
市民税	287,835	320,910	△ 33,075	△ 10.3	
個人市民税	208,689 (208,274)	211,829	△ 3,140 (△3,555)	△ 1.5 (△1.7)	納税義務者の減 など
法人市民税	79,147 (76,892)	109,081	△ 29,935 (△32,190)	△ 27.4 (△29.5)	・企業収益の減 ・税制改正(法人税割の一部国税化等)による減 など
固定資産税 都市計画税	367,270 (358,990)	363,465	3,805 (△4,475)	1.0 (△1.2)	・R2年度徴収猶予特例分の収入による増 ・税制改正(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制改正)による減 など
その他の税	56,796 (56,211)	57,662	△ 866 (△1,451)	△ 1.5 (△2.5)	市たばこ税の減 など

※( )書きは、令和2年度徴収猶予特例分の令和3年度収入を除いた実質的な計数を記載している。

● 市税収入の状況など(令和元年度までは決算)



## 5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

項目	現行	改定後	3年度増収額 〔平年度化〕	概要
≪一般会計≫  学校給食費  (令和3年4月から)	令和2年度に引き続き徴収しない  給食費の増 (日額) 小学校 低学年 227円 中学年 230円 高学年 233円 中学校 300円	<div>⇒</div> <div>247円</div> <div>⇒</div> <div>250円</div> <div>⇒</div> <div>253円</div> <div>⇒</div> <div>320円</div>	△6,005百万円 〔△6,005百万円〕	新型コロナウイルスによる厳しい社会情勢も踏まえ、子育て世帯の経済的負担を軽減する観点から、給食費の全員全額無償を令和3年度も継続します。 なお、今般の食材費の高騰を踏まえ、給食献立の多様性や質の維持向上を図るため、給食費を改定します。
≪水道事業会計≫  飲食店等への 水道料金 特例減免措置  (令和3年4月から)	前年売上額からの減収率 50%以上  全額減免		△4,044百万円 〔△4,044百万円〕	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況となっている飲食店等の経済的負担を軽減するため、令和3年1月～3月検針分の水道料金及び下水道使用料を減免します。
≪下水道事業会計≫  飲食店等への 下水道使用料 特例減免措置  (令和3年4月から)	前年売上額からの減収率 30%以上 50%未満  半額減免		△2,502百万円 〔△2,502百万円〕	
≪一般会計≫  前立腺がん検診 (新設) (令和3年7月から)	検診費用(自己負担額) 1,000円			令和3年7月から前立腺がん検診導入に伴い、新たに検診費用(自己負担額)を設定します。
≪一般会計≫  胃がん検診  (令和3年4月から)	検診費用(自己負担額) 1,500円 ⇒ 500円			医療機関で受診する際の検診費用(自己負担額)を軽減します。

項目	現行	改定後	3年度増収額 〔平年度化〕	概要
≪国民健康 保険事業会計≫  				

(その他 国・府等に準じるもの)

項目	現行	改定後	3年度増収額 〔平年度化〕	概要
≪一般会計≫ ≪下水道事業会計≫  道路占用料等  (令和3年4月から)	電柱 6,400円/本・年 ⇨ 管路(外径1.0m以上) 4,500円/㎡・年 ⇨	7,000円/本・年  4,900円/㎡・年 など	1,045百万円 [1,045百万円]	道路法施行令の改正(令和2年4月施行)に合わせて電柱等の単価を改定します。
≪一般会計≫  食品衛生法に基づく 営業許可申請手数料 (令和3年6月から)	乳類販売業 9,600円 ⇨	廃止 (要許可から届出) など	△21百万円 [△25百万円]	食品衛生法の一部改正(令和3年6月施行)に合わせて営業許可手数料を改定します。

## (参考①)一般会計当初予算規模等の推移

(単位:百万円)

年度	一般会計							(参考)全会計	
	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	市債残高 (※3)	左のうち除く 臨時財政対策債	歳出規模	市債残高 (※3)
平成 24 (※1)	1,665,246	606,631	219,742	506,568 (297,039)	235,844	2,829,955	2,278,549	3,833,475	4,915,332
25	1,669,953	621,892	214,884	516,088 (296,747)	239,715	2,831,245	2,203,135	3,772,493	4,825,790
26 (※2)	1,681,385	643,015	196,932	518,628 (294,362)	239,843	2,811,485	2,134,663	4,057,537	4,668,602
27	1,726,621	639,756	205,020	531,403 (289,285)	236,129	2,690,891	1,968,510	3,995,751	4,456,659
28	1,650,910	648,117	196,079	538,555 (288,221)	289,312	(※4) 2,941,117	2,185,525	3,697,314	4,276,841
29	1,762,595	651,793	297,973	549,191 (286,418)	286,800	(※5) 3,328,407	2,518,892	3,833,994	4,138,041
30	1,777,126	716,434	299,241	570,196 (282,291)	280,154	2,783,034	1,933,621	3,898,543	3,559,472
令和 元	1,835,340	748,822	301,303	586,420 (280,460)	256,803	2,623,668	1,751,469	3,572,855	3,363,165
2	1,769,978	742,037	300,384	595,584 (274,069)	225,542	2,557,727	1,685,788	3,448,710	3,307,863
3	1,830,103	711,901	300,983	620,355 (277,910)	201,919	2,517,649	1,617,220	3,539,819	3,276,524

※1 平成24年度予算は、当初+7月補正

※2 平成26年度予算は、当初+5月補正

※3 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、令和元年度までは決算額、令和2・3年度は見込額を記載している

※4 平成27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

※5 平成29年度末の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

(参考②) 目的税等の使途について

入湯税・事業所税・都市計画税・森林環境譲与税等は、法律で使途が定められている目的税等であり、本市ではその全額を対象事業に充当します。

		3年度予算
歳 入	入湯税	1億円
歳 出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	12億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
		国 支 出 金	府 支 出 金	市 債	そ の 他	
環境衛生施設整備事業	37			24		13
消防施設等整備事業	180			150	13	17
観光振興事業	1,355	99	7		85	1,163
合 計	1,572	99	7	174	99	1,193

		3年度予算
歳 入	事業所税	278億円
歳 出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,088億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
		国 支 出 金	府 支 出 金	市 債	そ の 他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	80,027	24,378		28,199	3,334	24,116
公園、緑地等整備事業	13,827	428	146	6,014	179	7,060
下水道等整備事業	25,682			24		25,658
河川等整備事業	3,162	36		1,093		2,033
学校、図書館等整備事業	35,017	1,616		8,307	1,606	23,488
病院、保育所等整備事業	23,646	4,255	2,574	7,731	4,458	4,628
公害防止に関する事業	484	1		168	3	313
防災に関する事業	14,955	3,134	147	6,982	1,051	3,642
市街地開発事業等	22,574	672		736	4,717	16,449
事業所税の徴収に要する経費※	1,389					1,389
合 計	220,763	34,518	2,867	59,254	15,348	108,776

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		3年度予算
歳 入	都市計画税・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	626億円
歳 出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	756億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
		国 支 出 金	府 支 出 金	市 債	そ の 他	
都市計画事業(街路、公園事業等)	131,460	22,517	146	26,762	6,834	75,200
土地区画整理事業	2,555	672		638	835	411
合 計	134,015	23,189	146	27,400	7,669	75,611

		3年度予算
歳 入	森林環境譲与税	2億円
歳 出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	2億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
		国 支 出 金	府 支 出 金	市 債	そ の 他	
木材利用の促進、普及啓発等事業	241					241
合 計	241					241

消費税率の引上げ分(5%→10%)に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、地方税法により「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策事業費)に充てることとされています。

令和3年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は318億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		3年度予算
歳 入	引上げ分に係る地方消費税交付金	318億円
歳 出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	3,115億円

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位: 百万円)

（単位：百万円）

事業名		経費	財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国支出金	府支出金	市債	その他	
社会福祉	生活保護扶助等事業	283,169	208,913	285		2,865	71,106
	児童福祉事業	165,974	77,254	25,504	21	6,072	57,123
	老人福祉事業	14,851	174	2,625	1,092	1,899	9,061
	障害者福祉事業	155,692	71,190	33,932	259	1,292	49,018
	母子福祉事業	17,418	5,182	1,072		50	11,113
	その他事業	611					611
社会保険	介護保険事業	46,859	3,073	1,536			42,250
	国民健康保険事業	30,610	3,393	12,672			14,546
	後期高齢者医療事業	37,919		5,987		385	31,548
保健衛生	予防接種事業	23,908	16,730	95			7,083
	児童保健事業	4,964	398	543		1	4,022
	保健医療事業	9,352	3,627	125	37	48	5,515
	健康増進事業	2,496	40			18	2,437
	感染症予防事業	15,331	5,656	3,636			6,039
合 計		809,154	395,630	88,013	1,409	12,628	311,473